

結婚後の家事・育児に対する高校生男子の意識とその背景 —親の学歴層別の比較から

黒 岩 薫*

High School Boys' Attitudes towards Housework and Childcare and its Backgrounds in Japan:

Comparison among Parents' Academic Backgrounds

KUROIWA Kaoru

Abstract

This study examines whether the factors affecting high school boys' attitudes towards housework and childcare differ in relation to parents' academic backgrounds. Data for 1968 high school boys drawn from 'The Second Basic Survey on the Actualities of Children's Life (2009)' are divided into four groups by parents' academic background. Logistic regression analyses find that factors affecting high school boys' attitudes towards housework and childcare differ by parents' academic background. First, it is only where both parents have higher educational backgrounds that boys with mothers who work full-time jobs are more likely to think that housework and childcare should be shared equally between husband and wife. Second, an effect is found for boys who perform activities related to housework and childcare tend to support egalitarian attitudes, but the significance of this effect differs by parents' academic background.

Keywords : gender role attitudes, high school boys, housework, childcare, parents' academic background

I. 問題意識

男性による家事・育児・介護の推進は、日本社会における課題の一つである（内閣府男女共同参画局 2020）。内閣府の調査では、「男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと」として「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと（56.0%）」等が示されており（内閣府 2019a）、このような意識の変化は男性の家事・育児を促すために重要であると示唆されている。

加えて、青年期に形成された性役割意識が成人期でも維持される傾向にあること（Fan and Marini 2000）や、女子より男子の方が家庭でのケア行動を期待されていないこと（牧野 2010）が先行研究で指摘されている。これらの知見を踏まえると、青年期の男子が家事や育児に対してどのような関わりをもち、どのような意識をもつのか明らかにすることは、日本の男性の意識変革を推進し、男性による積極的な家事・育児を促進する上で意義ある課題と考えられよう。先行研究では、中等教育段階の学校文化において固定的なジェンダー役割や男女間の権力の偏りが強くなること（木村 1999）が指摘されており、さらに、ジェンダー平等を推進する貴重な学びの機会となりうる家庭科の授業数が高校で減少傾向にある（野中ほか 2012）。このような状況を踏まえると、青年期の男子、特に高校生の男子という対象は注目に値すると考えられる。

キーワード：性別役割分業意識、高校生男子、家事、育児、親の学歴

*令和2年度生 人間発達科学専攻

Ⅱ. 先行研究・研究目的

1. 家事・育児に対する子どもの意識に影響を与える要因

家事・育児に対する子どもの意識に関する先行研究では、母親や父親などの家族が子どもの意識に影響を及ぼすと示されている。例えば、母親が常勤勤務であると、性別に関わらず子どもは夫婦平等な家事・育児の分担を支持する傾向にあると報告されている（谷田川 2010）。海外の研究では、母親の学歴が高いほど、母親がジェンダー平等な意識を持つほど、父親の家事・育児分担割合が多いほど、子どもは家事・育児に対しジェンダー平等な意識を持つと示されている（Cunningham 2001; Evertsson 2006）。

さらに、子どもの性別を男子に限定すると、家族全員が性別に関係なく家事を担っているほど、高校生男子は男性による家事・育児を肯定するようになる（仲田ほか 2016）。また、親が子どもの家事手伝いを重要だとみなしていると、男子は家庭内のジェンダー平等を重要視するようになり、幼いきょうだいがいると、男子は家庭内のジェンダー平等を重要視しなくなることも明らかになっている（Evertsson 2006）。

上記のような家族からの影響に加え、男子自身の行動や意識が家事・育児に対する男子の性別役割分業意識と関連していることも先行研究では示されている。男子の行動との関連としては、家事手伝い頻度や乳幼児との接触経験が多いと、男子は「家事や育児は男性・女性両方が行えばよい」と考える傾向にある（藤原ほか 1989; 谷田川 2010）。男子の意識との関連としては、仲田ほか（2016）の研究では、重回帰分析の結果、女性の就労を肯定するほど、高校生男子は男性による家事・育児を肯定する傾向が示されている。

2. 家事・育児に対する子どもの意識に影響を与える要因と家族の社会階層

上述の先行研究では、母親のフルタイム就労や価値観、夫の家事・育児分担割合といった要因が家事・育児に対する男子の意識に影響を及ぼしていることが示されてきた。そこで注目したいのは、母親の就業の質的側面や夫婦間の家事・育児分担が、家族の社会階層によって異なっている、という先行研究の知見である。まず、母親の就業の質的側面について、女性の高学歴化と社会全体での労働条件の悪化により、高学歴女性は昇進や報酬が限定されるような「ジョブ」ではなく、特別な教育が求められるライフワークとしての「キャリア」を追求するようになり、そのような層と非正規雇用で働く層とで階層分化が生じていると示されている（岩間 2008）。

また、夫婦の家事・育児分担について、夫が専門・管理職にある場合や妻が高学歴で常勤勤務である場合は夫の家事頻度は増えるが、妻が高卒以下である場合は妻が就業していても夫の家事頻度には差があらわれないことが分かっている（岩井・稲葉 2000）。

これらの知見が示すように、社会階層の違いによって、家事・育児に対する男子の意識に影響しうる家族の行動や意識は異なるという点は、Ⅱ-1節にて示されてきた知見を再検討するうえで重要な視点となるのではないだろうか。例えば、「母親が常勤で勤務していると、子どもは夫婦同等の家事・育児分担を支持する」という効果（谷田川 2010）も、母親の就業の質的側面の違いによって、男子一様に当てはまらない可能性も考えられる。また、男子自身の家事や育児に関する行動が、家事・育児に対する男子の意識と関連していることも先行研究にて示されてきたが、これらの行動の位置づけもまた家族の社会階層によって異なる⁽¹⁾ことは考えられる。しかし、これまでの研究において、社会階層の相違という視点を踏まえて、男子の家事・育児に関する行動と意識との関連について分析が充分になされてきたとはいえない。

したがって、『『男子』に影響を及ぼす要因』といったように男子を一枚岩的に捉えるのではなく、社会階層による違いという観点から男子の家事・育児に対する意識へ影響する要因を検討することは、意義ある課題であると考えられる。

3. 研究目的

本研究では、結婚後の家事・育児に対する高校生男子の意識に影響を与える要因が、社会階層を構成する要素の一つである親の学歴層によって異なるかを明らかにする。

仮説（1）母親が常勤であることが、結婚後の家事・育児に対する男子の意識に影響を与えるかどうかは、親

の学歴層により異なる。

仮説(2) 男子自身の家事や育児に関する行動の多さが、結婚後の家事・育児に対する男子の意識に影響を与えるかどうかは、親の学歴層により異なる。

Ⅲ. 方法

1. 分析データ

本研究では、株式会社ベネッセコーポレーション（現在のベネッセ教育総合研究所）が2009年8～10月に全国を対象に実施した、「第2回子ども生活実態基本調査」のデータを使用した。この調査は、日常生活や周囲との関係性、自己や将来に関する意識、家庭の状況等について子どもに尋ねている。サンプリングは、市区町村の人口密度および人口規模を踏まえて設定された三つの地域区分（「大都市」「中都市」「郡部」）から無作為に市区町村を抽出し、その中から更に無作為抽出した学校に調査を依頼するというプロセスで行われた⁽²⁾。回答は、子ども本人による自記式である（ベネッセ教育総合研究所 2010）。

本研究で上記データを使用する理由は、子どもを対象者とし、かつ家事・育児に対する意識に関する変数を扱っており、そして個人での実施が困難な、全国を対象にした調査という点で貴重な調査データであると判断したためである⁽³⁾。しかし、社会階層を測定する世帯年収や家族構成等の変数選択やモデル作成に限界がある点は留意すべき点である。

調査の対象者は全国の小学4年生から高校2年生（計13797人⁽⁴⁾）であり、このうち、高校生男子であり、かつ分析に使用する変数に欠損値を含まないケース（計1968人）を分析対象とした。

2. 分析に用いた変数

従属変数の「結婚後の家事・育児に対する意識」として、「将来、結婚するとしたら、家事（料理、掃除、洗濯など）や育児はだれが行うのがよいと思いますか」という項目を用いた。「1. 夫（男の人）が中心に行く」「2. 夫（男の人）と妻（女の人）が同じくらい行く」「3. 妻（女の人）が中心に行く」「4. 結婚するつもりはない」「5. 考えたことがない」という回答のうち、「1. 夫（男の人）が中心に行く」「4. 結婚するつもりはない」「5. 考えたことがない」は欠損値にリコードした⁽⁵⁾。よって値は、「妻（女の人）が中心に行く」と「夫（男の人）と妻（女の人）が同じくらい行く」の2値となる。

独立変数について、親の就労に関する変数として「母親の就労形態」を用いる。母親の就労形態について尋ねた問いに対する回答（「常勤（朝から夕方まで仕事をしている）」「パートタイム（パートやアルバイトの仕事をしている）」「専業主婦（たいてい家にいて家族の世話をしている）」）をカテゴリカルな変数として使用した。

家事・育児に関する男子の行動として、「家の手伝い頻度」、「果物の皮むき経験」⁽⁶⁾、「乳幼児の抱っこ経験」⁽⁷⁾という変数を用いる。「家の手伝い頻度」には日常生活において「家の手伝いをする」頻度を尋ねた項目を使用し、「よくある」～「ぜんぜんない」までの4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた。「果物の皮むき経験」と「乳幼児の抱っこ経験」には、これまで「果物の皮を包丁でむいたこと」や「赤ちゃんをだっこしたこと」がどれほどあるか尋ねた項目をそれぞれ使用し、「たくさんあった」～「ぜんぜんなかった」の4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた。

家族の社会階層については、本研究で変数として利用可能であった、父親および母親の学歴をもとにグループを分ける。「お父さんは大学や短期大学を卒業している」と「お母さんは大学や短期大学を卒業している」の2項目を用いて、「父母高卒以下」「父のみ高卒以下」「母のみ高卒以下」「父母短大卒以上」の4つのグループに分類している。

統制変数について述べる。「都市規模」と「学校タイプ」は調査者によってコーディングされた項目であり、いずれもカテゴリカルな変数として使用した。また、家族構成として利用可能であった「祖父母同居の有無」「きょうだいの有無」は、「おじいさんやおばあさんと一緒に住んでいる」「きょうだいがいる」という項目をダミー変数として用いた。放課後の活動については、部活動の参加の有無を尋ねた項目を使用し、「運動部に入っていたがやめた」「文化部に入っていたがやめた」「部活動に入ったことはない」を「部活動なし」としてリコードし、

カテゴリカルな変数として使用している。「進路希望」については、「専門学校・各種学校まで」と「短期大学まで」を統合し、カテゴリカルな変数として使用した。そして家事・育児に対する意識に関連する概念として、稼得役割意識に関連する変数（「職業選択時の収入の重視度」）も分析に含めた⁽⁸⁾。職業を選ぶ上で「収入が多い」ことをどの程度重視するか尋ねた項目を使用し、「とても大切」～「ぜんぜん大切でない」の4件法の回答にそれぞれ4点～1点を与えた。

3. 分析手法

親の学歴層別に各変数の記述統計を示し、カテゴリカルな変数の分布を確認したり、親の学歴層間での比較に言及する際は、クロス表の χ^2 乗検定と残差分析を実施した。順序変数について親の学歴層別に平均値を比較する際、一要因分散分析と多重比較（シェッフエ法）を行った。そして、仮説（1）・（2）の検証のため、二項ロジスティック回帰分析を実施した。分析にはSPSS Statistics Base ver.27を使用した。

IV. 結果

1. 分析対象者の属性

分析対象者の属性を親の学歴層別に表1に示す。いずれのグループも高1と高2の割合はそれぞれ50%前後である。

都市規模と学校タイプについては、親の学歴層によって偏りがみられる。**都市規模**（ $\chi^2=118.51$, $df=6$, $p<.001$ ）：父母ともに高卒以下の場合、大都市に住む男子の割合は少なく（ $p<.001$ ）、郡部に住む割合が多い（ $p<.001$ ）。母のみ高卒以下の場合、中都市に住む男子の割合が多く（ $p<.05$ ）、郡部に住む割合は少ない（ $p<.01$ ）。父母ともに短大卒以上の場合、大都市に住む男子の割合は多く（ $p<.001$ ）、郡部に住む割合は少ない（ $p<.001$ ）。

学校タイプ（ $\chi^2=166.44$, $df=6$, $p<.001$ ）：父母ともに高卒以下の場合、進学校に通う男子の割合は少なく（ $p<.001$ ）、中堅校と進路多様校に通う割合が多い（ $p<.001$ ）。父母ともに短大卒以上の場合、進学校に通う男子の割合は多く（ $p<.001$ ）、中堅校と進路多様校に通う割合が少ない（ $p<.001$ ）。

表1 分析対象者の属性（親の学歴層別）

		父母 高卒以下 $n=837$	父のみ 高卒以下 $n=171$	母のみ 高卒以下 $n=242$	父母 短大卒以上 $n=718$
学年	高1	47.7%	48.5%	53.7%	50.8%
	高2	52.3%	51.5%	46.3%	49.2%
都市規模	郡部	54.7%	48.0%	33.9%	30.5%
	中都市	20.8%	21.6%	28.1%	23.1%
	大都市	24.5%	30.4%	38.0%	46.4%
学校タイプ	進路多様校	17.1%	9.4%	7.4%	4.7%
	中堅校	45.4%	39.2%	38.4%	26.7%
	進学校	37.5%	51.5%	54.1%	68.5%

2. 各変数の分布および学歴層間の比較

各変数の平均・標準偏差・最小値・最大値を、親の学歴層別に表2に示す。表2では、カテゴリカルな変数はそれぞれの値ごとに示している。以下では、親の学歴層による有意差がみられ、かつ仮説（1）・（2）に関わる変数の分布について述べる。

母親の就業形態（ $\chi^2=36.84$, $df=6$, $p<.001$ ）：父母ともに高卒以下の場合、常勤勤務が多くなり（ $p<.001$ ）、専業主婦の割合は少ない（ $p<.001$ ）。父のみ高卒以下の場合、他グループより母親の常勤勤務の割合が多く（ p

<.05)、パート・アルバイトの割合は少ない ($p<.05$)。母のみ高卒以下の場合、他グループより母親の常勤勤務の割合は少なく ($p<.001$)、パート・アルバイトの割合は多い ($p<.001$)。父母ともに短大卒以上の場合、母親の常勤勤務の割合は少なく ($p<.05$)、専業主婦の割合は多い ($p<.01$)。

乳幼児の抱っこ経験： 父母ともに短大卒以上の場合より、父母ともに高卒以下である高校生男子の方が乳幼児の抱っこ経験は多い ($p<.05$)。

表2 記述統計 (親の学歴層別)

	父母 高卒以下 <i>n</i> = 837				父のみ高卒以下 <i>n</i> = 171				母のみ高卒以下 <i>n</i> = 242				父母 短大卒以上 <i>n</i> = 718			
	mean	SD	min	max	mean	SD	min	max	mean	SD	min	max	mean	SD	min	max
家事・育児に対する意識																
夫婦同等	0.35	0.48	0	1	0.30	0.46	0	1	0.34	0.47	0	1	0.34	0.47	0	1
妻中心	0.65	0.48	0	1	0.70	0.46	0	1	0.66	0.47	0	1	0.66	0.47	0	1
母親就労形態 ***																
専業主婦	0.16	0.36	0	1	0.20	0.40	0	1	0.22	0.41	0	1	0.23	0.42	0	1
パート・アルバイト	0.30	0.46	0	1	0.23	0.42	0	1	0.40	0.49	0	1	0.30	0.46	0	1
常勤	0.54	0.50	0	1	0.57	0.50	0	1	0.38	0.49	0	1	0.47	0.50	0	1
家の手伝い頻度	2.32	0.93	1	4	2.34	0.89	1	4	2.27	0.91	1	4	2.40	0.88	1	4
果物皮むき経験	2.68	0.94	1	4	2.67	0.90	1	4	2.69	0.92	1	4	2.69	0.93	1	4
乳幼児抱っこ経験 *	2.52	0.98	1	4	2.37	1.02	1	4	2.42	1.00	1	4	2.37	1.01	1	4
都市規模 ***																
郡部	0.55	0.50	0	1	0.48	0.50	0	1	0.34	0.47	0	1	0.31	0.46	0	1
中都市	0.21	0.41	0	1	0.22	0.41	0	1	0.28	0.45	0	1	0.23	0.42	0	1
大都市	0.24	0.43	0	1	0.30	0.46	0	1	0.38	0.49	0	1	0.46	0.50	0	1
学校タイプ ***																
進路多様校	0.17	0.38	0	1	0.09	0.29	0	1	0.07	0.26	0	1	0.05	0.21	0	1
中堅校	0.45	0.50	0	1	0.39	0.49	0	1	0.38	0.49	0	1	0.27	0.44	0	1
進学校	0.38	0.48	0	1	0.51	0.50	0	1	0.54	0.50	0	1	0.69	0.46	0	1
学年	1.52	0.50	1	2	1.51	0.50	1	2	1.46	0.50	1	2	1.49	0.50	1	2
祖父母との同居ダミー ***	0.38	0.48	0	1	0.40	0.49	0	1	0.27	0.45	0	1	0.27	0.45	0	1
きょうだいの有無ダミー ***	0.76	0.43	0	1	0.87	0.34	0	1	0.94	0.24	0	1	0.90	0.30	0	1
部活動																
部活なし	0.13	0.34	0	1	0.12	0.33	0	1	0.13	0.34	0	1	0.10	0.30	0	1
文化部	0.10	0.31	0	1	0.15	0.36	0	1	0.12	0.33	0	1	0.15	0.36	0	1
運動部	0.76	0.43	0	1	0.73	0.45	0	1	0.74	0.44	0	1	0.75	0.43	0	1
進路希望 ***																
高校まで	0.08	0.27	0	1	0.05	0.21	0	1	0.03	0.17	0	1	0.01	0.11	0	1
専門・短大まで	0.10	0.30	0	1	0.05	0.22	0	1	0.04	0.20	0	1	0.03	0.18	0	1
大学まで	0.67	0.47	0	1	0.71	0.45	0	1	0.74	0.44	0	1	0.72	0.45	0	1
大学院まで	0.16	0.36	0	1	0.19	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1	0.23	0.42	0	1
職業の収入重視	3.33	0.62	1	4	3.19	0.67	1	4	3.31	0.62	1	4	3.27	0.63	1	4

[注1] *は χ^2 乗検定または一要因分析分析の有意確率を示している。(* $p<.05$, *** $p<.001$)

3. 二項ロジスティック回帰分析——親の学歴層別

「妻(女性)が中心に行うのがよい」を従属変数の基準カテゴリとして、親の学歴層別にロジスティック回帰分析を行い、仮説(1)・(2)を検証する(表3参照)。

尤度比検定の結果、父母ともに高卒以下 ($p<.001$)、母のみ高卒以下 ($p<.05$)、父母ともに短大卒以上 ($p<.001$)のグループでモデルは有意となった。よって表3では、モデルが有意となった3つのグループの結果を示す。擬似決定係数は表3に記載している。

表3 結婚後の家事・育児に対する意識を従属変数とした
ロジスティック回帰分析（親の学歴層別）

	父母 高卒以下	母のみ 高卒以下	父母 短大卒以上
	B	B	B
母親就労形態 (ref 専業主婦)			
パートタイム・アルバイト	-0.281	0.073	0.541 *
常勤	0.111	0.261	0.791 ***
家の手伝い頻度	0.314 ***	0.170	0.305 **
果物の皮むき経験	0.125	0.325 †	0.200 *
乳幼児の抱っこ経験	0.124	0.339 *	0.006
都市規模 (ref 郡部)			
中都市	-0.436 *	-0.288	-0.394
大都市	-0.824 ***	-0.544	-0.745 **
学校タイプ (ref 進路多様校)			
中堅校	-0.079	0.883	-0.160
進学校	-0.306	0.480	-0.143
学年	-0.131	-0.236	0.053
祖父母との同居ダミー	0.047	0.215	-0.026
きょうだいの有無ダミー	-0.040	-0.189	-0.299
部活動 (ref 部活なし)			
文化部	0.527	0.082	0.156
運動部	-0.137	-0.741	0.316
進路希望 (ref 高校まで)			
専門・短大まで	0.824 *	-0.108	1.880 *
大学まで	0.819 **	0.599	1.181
大学院まで	1.265 ***	0.557	1.006
職業選択時の収入の重視度	-0.263 *	-0.649 *	-0.324 *
定数	0.077	0.874	-0.677
<i>n</i>	837	242	718
- 2 対数尤度	1008.26	277.07	859.17
Cox&Snell R ²	0.089	0.127	0.085

[注1] *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

[注2] 従属変数は「家事や育児は妻（女性）が中心に行う」を「0」、
「夫（男の人）と妻（女の人）が同じくらい行う」を「1」としている。

父母ともに高卒以下である高校生男子の場合： 母親の就労形態(仮説(1))による有意な効果はみられなかった。男子の家事や育児に関連する行動による影響(仮説(2))については、家の手伝い頻度が多いほど($p < .001$)、家事や育児は夫婦で同等に分担するのがよいと考えている。その他の変数による影響としては、男子が中都市($p < .05$)や大都市($p < .001$)に住んでいると、もしくは職業選択時に収入を重視するほど($p < .05$)、家事や育児は妻(女性)が中心に行うのがよいと考えている傾向にある。そして、男子の進路希望が専門・短大まで($p < .05$)、大学まで($p < .01$)、大学院まで($p < .001$)であると、夫婦同等の家事・育児分担を支持する傾向にある。

母のみ高卒以下である高校生男子の場合： 母親の就労形態(仮説(1))による有意な効果はみられなかった。男子の家事・育児関連の行動による影響(仮説(2))については、乳幼児の抱っこ経験が多いほど($p < .05$)、家事や育児は夫婦で同等に分担するのがよいと考えている。その他の変数による影響としては、職業選択時に収入を重視するほど($p < .05$)、妻(女性)中心の家事・育児を支持するという結果となった。

父母ともに短大卒以上である高校生男子の場合： 仮説(1)に関しては、母親が常勤($p < .001$)またはパートタイム($p < .05$)で勤務していると、男子は夫婦平等な家事・育児分担を支持するという傾向がみられた。仮説(2)について、家の手伝い頻度($p < .01$)や果物の皮むき経験($p < .05$)が多いほど、男子は夫婦平等な家事・

育児分担を支持していた。その他の変数による影響としては、男子が大都市 ($p < .01$) に住んでいると、もしくは職業選択時に収入を重視するほど ($p < .05$)、家事や育児は妻 (女性) が中心に行うのがよいと考える傾向にあった。男子の進路希望が「専門・短大まで」 ($p < .05$) であると、夫婦同等の家事・育児分担を支持していた。

V. 考察

本研究では、結婚後の家事・育児に対する高校生男子の意識に影響を与える要因が、親の学歴層によって異なるかを明らかにすることを目的とし、次の二つの仮説を検証した。

まず、仮説 (1) 「母親が常勤であることが、結婚後の家事・育児に対する男子の意識に影響を与えるかどうかは、親の学歴層によって異なる」は支持される結果となった。

例えば、父母ともに短大卒以上の場合にのみ、母親が常勤勤務であると高校生男子は夫婦同等の家事・育児分担を支持するという結果がみられた。この点については、両親間の家事・育児分担を媒介した影響と、母親の働き方の観察を媒介した影響という二通りの解釈が考えられる。前者については、妻が高学歴で常勤勤務であると夫の家事頻度は増えること (岩井・稲葉 2000) や、高い社会階層に属する夫の方がより育児に協力している (片岡 2018) という知見を参考に解釈することができる。つまり、母親の常勤勤務により促された父親の家事・育児分担をモデリング⁽⁹⁾ することで、父母ともに短大卒以上である高校生男子は夫婦同等の家事・育児分担を支持するようになると考えられる。後者については、高学歴の母親がやりがいのある「キャリア」を追求しながら働いている (岩間 2008) 様子を男子が観察することで、女性の就労を肯定する意識を形成し、男性の家事・育児を肯定する (仲田ほか 2006) ことにつながっている可能性がある。

また、母親の就業形態による影響に関して、父母ともに短大卒以上である高校生男子の場合、パートタイムでの母親の就業は、夫婦同等の家事・育児分担を支持する意識に影響していた。高学歴な母親自身は就業を継続し「キャリア」を追求したいと思っていたが、家族や環境による影響でそれを諦めざるをえなかった状況によって生じた母親の葛藤 (岩間 2008) を観察することで、男子が夫婦同等の家事・育児分担を支持するようになった可能性も考えられる。

次に、仮説 (2) 「男子自身の家事や育児に関する行動の多さが、結婚後の家事・育児に対する男子の意識に影響を与えるかどうかは、親の学歴層によって異なる」についても支持される結果となった。父母ともに高卒以下の高校生男子の場合は、家の手伝い頻度の多さのみが夫婦平等な家事・育児分担の支持に影響していたのに対し、母のみ高卒以下の高校生男子の場合は、乳幼児の抱っこ経験の多さが夫婦平等な家事・育児分担の支持に影響していた。そして父母ともに短大卒以上の高校生男子の場合は、家の手伝い頻度と果物の皮むき経験の多さが夫婦平等な家事・育児分担の支持につながっていた。これらの違いが家事・育児関連行動の位置づけの違いによってもたらされるのか⁽¹⁰⁾、その内実について明らかにすることは今後の課題といえる。

本研究の結果から、家事・育児に対する男子の意識に影響を及ぼす要因として先行研究で挙げられていた、母親の常勤勤務や男子の家事・育児関連行動が、高校生男子に対して一様に影響を与える要因として捉えられるのではなく、社会階層によって異なる可能性があることが示唆された。

本研究による知見は、家事・育児に対するジェンダー平等志向な男子の意識や男性による積極的な家事・育児を推進していくうえで、以下のような教育的示唆につなげることができる。まず、本研究で男子自身の家事・育児関連行動が家事・育児に対する意識に与える影響が示されたことから、性別によって教育方針を変えるのではなく、男子にも積極的な家事手伝いを促すような働きかけを行うことは意義あるものだと考えられる⁽¹¹⁾。そして、本研究で示されたように、家庭での状況やそれが男子に与える影響は家族の社会階層によって異なる可能性があるため、家庭科教育などで家族の行動や自らの経験を相対化したり、他者の経験から多様な家族を学ぶ機会 (牧野 2006) もまた重要だといえる。

本研究の限界について、二次データ分析のため変数に制約が生じ、世帯収入など社会階層を測定する他の変数や、家族構成、家事・育児の分担、親のジェンダー意識といった変数を含めて分析できなかった点が挙げられ、本研究の結果の解釈には一定の留意が必要である。今後の研究課題としては、男子の家事・育児関連行動の位置づけの違いや家事・育児に対する意識に及ぼす影響の違いについて、母子家庭や生活保護世帯など特定の家族状

況（北山・石倉 2015; 林 2016）なども踏まえた上で検討したい。

【謝辞】

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「第2回子ども生活実態基本調査2009」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。

【註】

- (1) 例えば片岡（1987）は、親の社会階層の低い女子の方が、社会階層の高い女子よりも家事手伝いを厳しくしつけられていたという結果を示しているが、男子における家事手伝いのしつけのきびしさについては有意な階層差はなかったと述べている。また林（2016）は、一般世帯の中学生に比べて生活保護世帯の中学生は、日常生活に不可欠な家事をより多くおこなっていると示している。
- (2) 第2回調査では、市区町村の人口規模が配慮された上で第1回調査から対象校が一部変更されている。
- (3) 性別役割分業への賛否について尋ねた世論調査において、最も若い年代の男性の回答を2009年と2019年とで比較すると、賛成と反対の割合に大きな変化はみられなかった（内閣府 2009; 内閣府 2019b）。よって2009年のデータを用いた分析も、性別役割分業意識の規定要因の検証に貢献できると考えられる。
- (4) 内訳は、小学生男子1814人、小学生女子1745人、中学生男子2012人、中学生女子1896人、高校生男子3306人、高校生女子3005人、小～高の性別無回答・不明19人である。
- (5) 本研究では男子が家事や育児を女性役割としてみなしているかという点に焦点を当てるため、家事・育児役割に対して意見を持たない子どもについては分析対象から外した。「1. 夫が中心に行く」は回答数が非常に少なかったため、欠損値にリコードした。
- (6) 「家の手伝い頻度」は家事や家業を包括的にとらえる変数であるのに対し、「果物の皮むき経験」は家事の中の調理という限定された範囲でありながら家事に関連しうる変数として分析に用いている。
- (7) 先行研究では、子どもの乳幼児との関わりとして「だっこやおんぶ」のほか、「おむつ替え」や「ミルクをのませる」、「いっしょに遊ぶ」等の内容が挙げられていた（佐藤 2004）。そのため、本研究では「抱っこ経験」を乳幼児との関わりの一部を測定する変数として使用した。また、家庭科の高等学校学習指導要領（平成11年告示）では乳幼児との交流の機会をもつよう記載されており（文部科学省 1999）、調査データ収集時に高校で保育体験実習が実施されていた可能性は高い。本研究では「乳幼児の抱っこ経験」がどのような文脈でなされたかは判別できないため、今後の検討課題といえる。
- (8) 性別役割分業は「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」のようにまとめて表現されることが多いが、必ずしも男性と稼得役割を結びつける意識と女性とケア役割を結びつける意識が対称的な関係にあるとは限らず、多元的に性別役割分業意識を捉える必要があることが指摘されている（小笠原 2009）。そのため、家事・育児に対する意識に関連しうるものとして稼得役割意識に関する変数を分析に追加することを検討した。本研究では「職業選択時の収入の重視度」を使用しており、必ずしも「家族のために」稼ぐことが重要視されているとは限らないため、結果の解釈には注意が必要である。また本研究では、職業選択時の収入の重視度から家事・育児に対する意識への影響、のように「暫定的に」モデル上の関係を定めているが、厳密には「関連」である。
- (9) 親から子どもへの影響を説明する際、Cunningham（2001）は“modeling”や“observing”（Cunningham 2001: 112）といった用語を使用し、社会的学習理論（モデリング理論）の考え方で検討している。社会的学習理論によれば、子どもは他者の行動やそれに対する評価を観察したり行動を模倣することを通して、行動や価値観を習得する（Brooks-Gunn and Matthews 1979=1982）。模倣をせず、他者の行動やその評価の観察を通して行動や価値観を習得することもある（Brooks-Gunn and Matthews 1979=1982）。
- (10) 例えば、「家族のための」家事の頻度が高い小中学生のジェンダー・ステレオタイプは弱い（表 2005）という知見があることから、家事手伝いの位置づけの違いや、子どもの意識に及ぼす影響の違いは今後着目すべき課題である。乳幼児との関わりについても、遊びなど一時的な関わりなのか、日常的なケアなのかは詳細な検討が今後必要である。
- (11) 北山・石倉（2015）や林（2016）の研究では、母子家庭や生活保護世帯での子どもによるケアの負担が示され、それによる子どもの就学機会の減少や人格形成への影響が懸念されている。よって、ジェンダー平等志向な意識の形成を促進するために、男子の家事手伝いは推進されるべきだという本研究の示唆は、あくまで子どもに重い負担をかけない範囲内においてである。

【参考文献】

- ベネッセ教育総合研究所, 2010, 「第2回子ども生活実態基本調査報告書」, ベネッセ教育総合研究所ホームページ, (2020/12/15取得, <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3333>).
- Brooks-Gunn, J. and Matthews, W. S., 1979, *He & She: How Children Develop Their Sex-Role Identity*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall (遠藤由美訳, 1982, 『性別役割：その形成と発達』家政教育社).

- Cunningham, M., 2001, "The Influence of Parental Attitudes and Behaviors on Children's Attitudes Toward Gender and Household Labor in Early Adulthood," *Journal of Marriage and Family*, 63: 111-122.
- Evertsson, M., 2006, "The reproduction of gender: housework and attitudes towards gender equality in the home among Swedish boys and girls," *The British Journal of Sociology*, 57(3): 415-436.
- Fan, P. and Marini, M., 2000, "Influences on Gender-Role Attitudes during the Transition to Adulthood," *Social Science Research*, 29(2): 258-283.
- 藤原康晴・宮本寿江・岡部禎子・所康子, 1989, 「児童・生徒の家事に対する性別役割分業意識と家事手伝いとの関連性」『日本家庭科教育学会誌』32(2): 1-5.
- 林明子, 2016, 『生活保護世帯の子どものライフストーリー——貧困の代代的再生産』勁草書房.
- 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫, しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193-215.
- 岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 片岡栄美, 1987, 「しつけと社会階層の関連性に関する分析」『大阪大学人間科学部紀要』13: 23-51.
- , 2018, 「子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究」『駒澤大学文学部研究紀要』76: 1-27.
- 木村涼子, 1999, 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- 北山沙和子・石倉健二, 2015, 「ヤングケアラーについての実態調査——過剰な家庭内役割を担う中学生」『兵庫教育大学学校教育学研究』27, 25-29.
- 牧野カツコ, 2006, 「家庭科教育と家族の教育」牧野カツコ編『青少年期の家族と教育——家庭科教育からの展望』家政教育社, 199-207.
- , 2010, 「子育ての父母分担は世界いろいろ」牧野カツコ・渡邊秀樹・船橋恵子・中野洋恵編『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房, 27-42.
- 文部科学省, 1999, 「高校学習指導要領平成11年告示」, 文部科学省ホームページ, (2020/12/13取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320337.htm).
- 内閣府, 2009, 「男女共同参画社会に関する世論調査2 調査結果の概要 2. 家庭生活等に関する意識について」, 内閣府ホームページ, (2021/8/12取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-danjo/2-2.html>).
- , 2019a, 「男女共同参画社会に関する世論調査2 調査結果の概要 2. 家庭生活等に関する意識について」, 内閣府ホームページ, (2020/12/13取得, <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/2-2.html>).
- , 2019b, 「男女共同参画社会に関する世論調査2 調査結果の概要 2. 家庭生活等に関する意識について」, 内閣府ホームページ, (2021/8/12取得, <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/2-2.html>).
- 内閣府男女共同参画局, 2020, 「第5次男女共同参画基本計画第1部基本的な方針」, 内閣府男女共同参画局ホームページ, (2021/11/29取得, https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/kihon_houshin.pdf).
- 仲田郁子・久保桂子・石井美穂, 2016, 「高校生の男女共同参画意識にみる家庭科教育の課題——生活設計領域の学習を中心に」『日本家庭科教育学会誌』58(4): 222-231.
- 野中美津枝・荒井紀子・鎌田浩子・亀井佑子・川邊淳子・川村めぐみ・齋藤美保子・新山みつ枝・鈴木真由子・長澤由喜子・中西雪夫・綿引伴子, 2012, 「高等学校家庭科の単位数をめぐる現状と課題——21都道府県の家庭科教員調査を通して」『日本家庭科教育学会誌』54(4): 226-235.
- 小笠原祐子, 2009, 「性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整」『家計経済研究』81: 34-42.
- 表真美, 2005, 「子どもの家事労働とジェンダー形成・人間形成」『京都女子大学発達教育学部紀要』1(1): 73-79.
- 佐藤洋美, 2004, 「乳幼児とのふれあい体験学習が中学生の子育てに対するイメージに与える影響」『生活体験学習研究』4: 35-54.
- 谷田川ルミ, 2010, 「結婚後の家事・育児の分担について, 将来の職業について」『第2回子ども生活実態基本調査報告書』, ベネッセ教育総合研究所ホームページ, (2020/12/15取得, <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3333>).

